

# 令和4年度 施政方針

## はじめに

令和4年度予算関係議案の審議に先立ち、私の市政運営の基本姿勢について申し上げます。

皆様方の温かいご支援とご理解を賜り、一昨年11月にスタートいたしました私の第3ステージであります。早くも1年余りが経過いたしました。

振り返ってみますと、「新型コロナウイルス感染症」の感染者が累計で2億7千万人、感染死者数も500万人を超えるなど、地球規模で社会生活や経済活動に大きな混乱をもたらした一年でありました。

そのような中、本市では、まちづくりの最上位計画であります第六次新居浜市長期総合計画がスタートいたしました。目指す将来都市像として掲げます「一豊かな心で幸せつむぐー 人が輝く あかがねのまち にいはま」の実現に向け、長年の懸案であります「総合運動公園」や「新市民文化センター」の整備をはじめ、各種施策を着実に推進し、市民の誰もが心の豊かさと幸せを実感し、光り輝き活躍できるまち 新居浜を目指してまいります。

東洋経済新報社が昨年発表した「2021住みよさランキング」におきまして、本市が愛媛県1位、四国内でも4位にランクインいたしました。このランキングは、安心度・利便度・快適度・富裕度の4つの視点からなる20指標を数値化したもので、大変うれしい評価を頂き、これまでの「地方創生への取組」が着実に実を結びつつあるという手ごたえを大きく感じております。

引き続き、子育てや生活のしやすさ、自然の豊かさなど本市の魅力を全国に向けて発信してまいります。

一方、国においては、1月17日に召集された第208回通常国会での岸田首相の施政方針演説において、「新型コロナ対応」、「新しい資本主義」、「全ての人生きがいを感じられる社会」等について考えが示されました。

「新しい資本主義」では、成長戦略の柱の1つに「気候変動問題」が掲げられ、2050年のカーボンニュートラルの目標実現に向け、単にエネルギー供給構造の変革だけでなく、産業構造、国民の暮らし、その地域の在り方全般にわたる経済社会全体の大改革に取り組む、また、「全ての人生きがいを感じられる社会」では、少子化対策や子ども政策を積極的に進めていくため「こども家庭庁」を創設するなど、国においては、コロナ後の新しい時代を切り開くため、政策の大きな変革期を迎えております。

本市におきましても、令和4年度を新型コロナ克服と時代の変革期の重要な1年と位置付け、「新型コロナウイルス感染症対応」に万全を期すとともに、

新時代の課題に的確に対応するため組織機構の見直しを行い、新たに「こども局」、「環境エネルギー局」及び「文化スポーツ局」を設置し、「子ども・子育て支援の充実」、「環境エネルギー政策の強化」及び「文化・スポーツの振興」に重点を置いた施策を展開し、新しい新居浜の芽吹き之年となるよう全力で取り組んでまいります。

また、企画部に新たに「政策研究班」を設置し、様々なデータや統計を活用し、エビデンスに基づく効果的な新たな施策を研究・立案してまいります。

### 新型コロナウイルス感染症対応

昨年は、一昨年来の新型コロナウイルス感染拡大の影響により地球規模で社会生活や経済活動に大きな混乱をもたらした一年となりました。

国内においては、1月に「第3波」、春に「第4波」、7月に入ると「デルタ株」による「第5波」が始まり、8月20日には、全国で新たな感染者が2万5千人を超えるなど爆発的な感染となりました。

更に、本年1月に入り感染力の強い新たな変異株「オミクロン株」により新規感染者が10万人を超えるなど再び感染が拡大しており、第6波の感染拡大への対応が求められております。

新居浜市では、市民の皆様への2回目のワクチン接種を10月末までに概ね完了していることから、追加接種を推進することで抗体価を上げて感染拡大防止を図りたいと考えております。これまで、医療従事者、高齢者施設等の入所者、一般高齢者の方へ3回目のワクチン接種を実施いたしておりますが、本年5月中の接種完了を目指し、3月から64歳以下の一般の方へ接種を進めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、厳しい状況にある方々や、事業者に対しましては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用するとともに、国、県、関係機関と連携を密にし、国の「事業復活支援金」や県の「感染予防と経済活動の両立のための緊急対策」など、経済支援や感染拡大防止策にスピード感をもって対応してまいります。

### 子ども・子育て支援の充実

次に、「子ども・子育て支援の充実」についてでございます。

我が国の出生数は、平成28年に初めて100万人を割り込み、令和2年には84万人まで減少するなど、この5年間で年間出生数の減少ペースが急激に加速しております。

本市も例外ではなく、新居浜市の年間出生数は平成27年に1,000人を切る997人を記録し、4年後の令和元年には800人を割り込む781人ま

で急減しています。令和3年も773人の出生数にとどまり、少子化に歯止めがかからない状況が続いております。

このような中、国におきましては、子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」を令和5年度に新設することが閣議決定されました。本市におきましても、推進体制の更なる強化を図るため、国の設置に先立ち来年度、福祉部に「こども局」を新設し、子どもがまんなか 四国一子育てがしやすいまちづくりに向けまして、子ども・子育て施策を展開してまいります。

具体的な取組といたしましては、子ども・子育て施策を主に所管する福祉部をはじめ、関連する教育委員会、建設部など複数の部局に亘る課題について統合・調整を行い、「子ども子育て支援事業計画」の取組はもとより、子ども・子育て施策を総合的に推進し、実効性の向上を図ってまいります。

#### 環境エネルギー政策の強化

次に、「環境エネルギー政策の強化」についてでございます。

本市は、ゼロカーボンシティを表明し、2050年度までに市域から排出される二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指しております。

この目標を達成するため、市民環境部に「環境エネルギー局」を設置し、環境・エネルギー政策を強化してまいります。

具体的には、専門部署として、新たに「カーボンニュートラル推進室」を設置し、再生可能エネルギー設備の導入や地域でエネルギーを地産地消するマイクログリッドの仕組みづくりを検討してまいります。

そのほかにも循環型社会の実現に向けてごみ処理の有料化や廃棄物処理施設の広域化・共同化などについて、市民の皆様からご意見をいただきながら事業化に向け、進めてまいります。

さらに、新居浜港における温室効果ガスの排出ゼロを目指し、カーボンニュートラルポート形成計画の策定を進めるなど気候変動問題解決に向けて全市をあげて取組を進めてまいります。

#### 文化・スポーツの振興

次に、「文化・スポーツの振興」についてでございます。

令和3年に内閣府が実施した世論調査によりますと「今後は心の豊かさか、物の豊かさか」の問いに、「これからは心の豊かさ」とする人の割合が53.4%となるなど「心の豊かさ」が求められております。

本市では、多くの市民が文化を身近に感じ、創作、鑑賞など、様々な文化活動ができるまちを目指し、文化芸術に触れるための環境整備、機会の充実を図るとともに、「市民のライフステージに応じて 親しむ・楽しむ・育てる ス

「スポーツまちづくり」を基本理念に、市民、関係機関、行政が一体となったスポーツまちづくりを目指し取り組んでまいりました。

「人生100年」といわれるこれからの時代、心の豊かさを育む「文化」や健康で豊かな暮らしを実現する「スポーツ」について、総合的なまちづくりの観点から一元的に取り組むため、企画部に「文化スポーツ局」を設置し、文化・スポーツの振興に積極的に取り組んでまいります。

老朽化の著しい「市民文化センター」については、これまで建設場所、事業スケジュールなどについて市民や関係団体の意見も踏まえ、検討してまいりましたが、新たな用地取得の必要がなく、確実な建設スケジュールが設定できる現在地で建て替えることとし、今後は、市民の参画のもと、基本構想及び基本計画を早急に策定し、スピード感を持って推進してまいります。

また、市民の皆さんの関心が高い「総合運動公園」につきましても、先に策定した総合運動公園構想の実現化に向けて今年度から着手いたしております基本計画について、令和4年度中の策定に向け、取組を進めてまいります。

パナソニックの創業者であり、経営の神様と言われる松下幸之助氏の言葉に、「かつてない困難からは、かつてない革新が生まれ、かつてない革新からは、かつてない飛躍がうまれる」という言葉がございます。

この言葉は、これまで経験したことのない困難は、当たり前だったものを変えるチャンスであり、かつてない発展の基礎になるという教えだと考えます。

現在、コロナ禍により市民生活や経済活動に様々な影響がございますが、ポストコロナを見据え、ピンチをチャンスに換え、地域経済の回復と成長力強化、テレワークや働き方改革による子育てにも優しい環境整備に取り組んでまいります。

昨年末から新居浜市公式YouTubeで配信した「移住促進ドラマ」のタイトルであります「ちょうどよい幸せ」が感じられるまちとして、さらに本市への移住促進強化を図るとともに、市民のだれもが「安心」と「希望」を持てる新居浜市の未来を切り拓いてまいります。

引き続き、第六次新居浜市長期総合計画に掲げる6つのまちづくりの目標ごとに、重点事業を中心に順次ご説明申し上げます。